

第28期 中間報告書

2023年7月1日 ▶ 2023年12月31日

トップメッセージ



代表取締役社長

野坂 信嘉

株主の皆様には、日頃より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社の第28期上半期（2023年7月1日から2023年12月31日まで）の中間決算を行いましたので、以下のとおり会社の現況等をご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、物価上昇、世界的な金融引き締めによる影響があるものの、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復がみられました。

当社グループが属する駐車場業界におきましては、企業活動の持ち直し、個人消費の持ち直しに伴い、駐車場の稼働率は順調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、収益の安定化と売上の拡大を目標に新規投資を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,674,452千円（前年同期比9.1%増）、営業利益は290,556千円（同12.7%増）、経常利益は285,505千円（同13.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は180,985千円（同18.5%増）となりました。

報告セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① コインパーキング事業

コインパーキング運営ビジネスにおける新規開設については、収益の安定化を目的として、感染症の影響を受けにくい住宅街等の郊外を中心に進めました。既存駐車場については、駐車場の需給バランスを考慮した料金設定の最適化を継続的に実施し、収益力の向上に努めました。

駐車場機器の販売・保守ビジネスにおける新規受託については、駐車場検索・利用料金決済が出来るスマートフォンアプリ「SmooPA」にPayPayによる決済機能を追加し利便性を向上することで、新規得意先の獲得に努めました。既存得意先においては、土地の売却による解約、不採算による解約により管理受託駐車場・駐輪場数は低調に推移しました。

また、駐車場システム向けの紙幣識別機（2024年発行予定の新紙幣対応）の入替、駐車料金領収書のインボイス制度対応に注力し売上増加を図りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,608,015千円（前年同期比9.2%増）、セグメント利益は535,088千円（同10.2%増）となりました。

② プロパティマネジメント事業

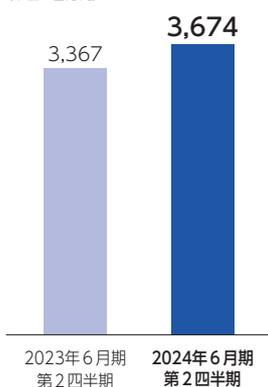
当第2四半期連結累計期間においては、賃貸用建物の入居率がアップしました。その結果、売上高は62,808千円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益は7,073千円（同761.1%増）となりました。

2024年2月

財務ハイライト

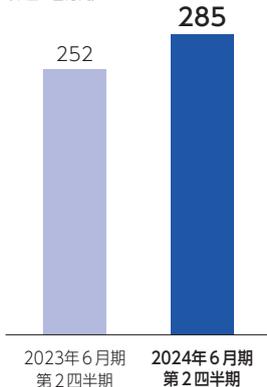
売上高

(単位：百万円)



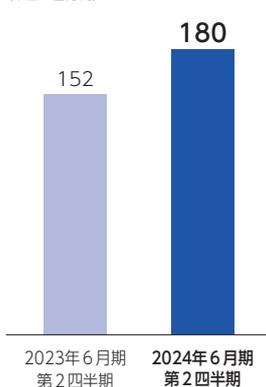
経常利益

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する四半期純利益

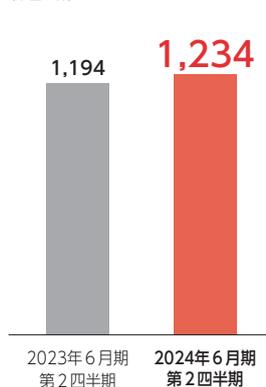
(単位：百万円)



駐車場・駐輪場 件数

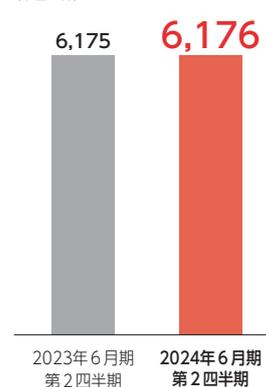
直営駐車場・駐輪場

(単位：件)



管理受託駐車場・駐輪場

(単位：件)

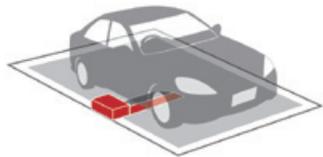


基本方針

主力事業の拡大1

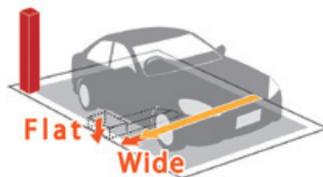
直営駐車場・管理受託駐車場の双方に対し、機器・システムの最適化を推進。その一環として、自然災害に強く、幅広い利用者の安全性・安心感の向上に貢献するフラップレス駐車場を推進

従来のフラップ式駐車場



- フラップの幅分、駐車スペースが狭くなる
- 機器故障時は出庫できないケースがあるためクレーム化しやすい

フラップレス駐車場



- 駐車スペースを広く確保できる
- 駐車・乗降車がスムーズで利用者の転倒リスクが少ない
- 降雪や冠水などの自然災害に強い



降雪時は除雪車を用いて早期復旧が可能

主力事業の拡大2

利便性を高める機器・サービスを強化。従前より稼働状況や地域に応じて最適な決済機器を選定してきたが、今後はニーズの高まるキャッシュレス決済システムの導入をさらに加速

現金精算の場合



- 硬貨づまり・識別不良などが起きやすくクレーム化しやすい

キャッシュレス決済の場合



- キャッシュレス化等によってトラブルの発生を削減

例

高いキャッシュレス決済率が見込まれる地域は、交通系電子マネーやQR決済が可能な決済機を導入



駅周辺 大規模駐車場 駐輪場



マルチ決済機

利用者の特性に応じた最適な決済により快適度向上

サービス品質の向上

利用者・オーナーの双方にとってストレスフリーで安全・安心・快適な駐車場の運営に向け、日常の保守点検・コール業務のさらなる改善に注力

有資格者による
定期点検・早期復旧



- メンテナンススタッフの資格取得推進により、保守点検作業の品質を高め、故障を未然に防止

もしもの時もつながりやすい
コールセンター



- 一次窓口となる自社運営コールセンターの品質維持
- トラブルの未然防止による入電数の減少も目指す

連携強化

スピード・技術力の高い保守管理を継続

会社の概要 (2023年12月31日現在)

社名 日本システムバンク株式会社
本社所在地 福井県福井市中央三丁目5番21号
設立年月 1996年7月
代表者 代表取締役社長 野坂 信嘉
従業員数 237名
事業内容 コインパーキング事業
・コインパーキングの運営、駐車場機器の販売・保守、駐車場検索および駐車料金決済サービスの提供
プロパティマネジメント事業
・オフィスビルとマンションの賃貸
その他
・工芸品の受託販売、ドローンスクールの運営
子会社 イーアド株式会社、システムパーク株式会社、ノルテパーク株式会社

役員 (2023年12月31日現在)

代表取締役社長 野坂 信嘉 取締役(社外) 田中 保
代表取締役専務 営業本部長 野坂 俊彰 取締役(社外) 八木 信二郎
取締役 管理本部長 安嶋 一 常勤監査役 天谷 康宏
取締役 天谷 暢男 監査役(社外) 辰巳 泰壽
取締役(社外) 服部 宏和 監査役(社外) 竹内 直人

株式の状況 (2023年12月31日現在)

発行可能株式総数 3,000,000株
発行済株式の総数 1,145,144株
株主数 858名

株主メモ

事業年度 毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会 事業年度末日の翌日から3ヶ月以内に開催する
基準日 期末配当 毎年6月30日
中間配当 毎年12月31日
1単元の株式数 100株
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 大阪府大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部